

山口市可燃ごみ指定収集袋保管管理・配送業務委託契約書

業務委託について委託者 山口市（以下「発注者」という。）と受託者（以下「受注者」という。）とは次のとおり、契約を締結した。

（目的）

第1条 発注者は、山口市可燃ごみ指定収集袋保管管理・配送業務（以下「業務」という。）を受注者に委託し、受注者はこれを受託する。

2 業務の内容は、以下のとおりとする。

- （1） 山口市可燃ごみ指定収集袋（以下「指定収集袋」という。）の保管管理に関する業務
- （2） 指定収集袋取扱店等（以下「取扱店」という。）への指定収集袋の配送業務
- （3） 取扱店と取り交わす市長の指定する納品書（以下「納品書」という。）の作成業務
- （4） その他前各号の業務を遂行するのに必要な業務

3 前項第3号の納品書の記載事項は以下のとおりとする。

- （1） 伝票番号
- （2） 指定収集袋取扱店店舗名称
- （3） 指定収集袋取扱店店舗所在地
- （4） 指定収集袋取扱店登録番号
- （5） 指定収集袋取扱店電話番号
- （6） 指定収集袋種別（山口市可燃ごみ指定収集袋）
- （7） 指定収集袋規格（大・中・小）
- （8） 指定収集袋注文数量（箱又は10袋単位とする）
- （9） 受領・確認印欄
- （10） 配送業者の所在地及び名称
- （11） 配送日

4 第2項第4号の内容については、仕様書のとおりとする。

（委託期間）

第2条 業務委託期間は令和7年10月1日から令和10年9月30日までとする。ただし、配送データは業務の開始に支障が無いよう事前に引き渡すものとする。

（委託料）

第3条 業務の委託料（以下「委託料」という。）の額は、金 円（うち消費税及び地方消費税相当額 金 円を含む。）とする。

（契約保証金）

第4条 発注者は、受注者に対する契約保証金を山口市財務規則第125条第7号の規定により免除する。

（配送実績等の報告）

第5条 受注者は、配送時に出庫表を記載し、全ての取扱店等ごとに納品書の写し又はそれに代わるものとともに、配送終了時に発注者に提出しなければならない。

(検査)

第6条 発注者は、前条の出庫表、納品書の写し又はそれに代わるものを受注者より受理したときは、速やかに業務の成果についての検査を行うものとする。

(委託料の支払)

第7条 代金の支払については、分割とする。

2 受注者は、前条に規定する発注者の検査に合格したときは、第3条に掲げる額に、委託期間月数で除して得た額の委託料の支払い請求書を、発注者に毎月提出するものとする。なお端数が生じた場合は、委託期間の最初に請求するものとする。

3 発注者は、前項の規定により受注者の提出する適正な請求書を受理したときは、当該請求書を受理した日から30日以内に受注者に支払うものとする。

(消費税等率変動に伴う委託料の額の変更)

第7条の2 消費税法(昭和63年法律第108号)等の改正等によって消費税等率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、相当額を加減したものを委託料の額とする。ただし、国が定める経過措置等が適用され、消費税等額に変動が生じない場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

(秘密の保持)

第8条 受注者は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(権利の譲渡等の制限)

第9条 受注者は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承認を受けたときは、この限りでない。

(再委託の禁止)

第10条 受注者は、業務を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承認を受けたときはこの限りでない。

(実地調査等)

第11条 発注者は、必要があると認めるときは、業務の実施状況について随時実地に調査し、又は受注者に対して所要の報告又は資料の提出を求め、必要な指示をすることができる。

(損害の負担)

第12条 業務の実施について生じた損害は、受注者の負担とする。ただし、その損害の発生が、発注者の責めに帰すべき理由による場合は、この限りでない。

2 受注者は、業務の実施にあたり第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害の発生が、発注者の責めに帰すべき理由による場合は、この限りでない。

(不良品の対応)

第13条 受注者に取扱店等から不良品等の報告があった場合は、受注者は速やかに発注者へ報告しなければならない。

(契約の解除)

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 正当な理由なく契約を履行しないとき。

(2) この契約に違反したとき。

(3) その他、受注者の責めに帰する理由により契約の目的を達成することができないと発注者にお

いて認められるとき。

- (4) この業務に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認められるに足りる相当の理由があるとき。

2 受注者は、前項の定めによる契約の解除により損害を受けた場合においても、発注者に対して、その損害の賠償を請求することができないものとする。

(損害賠償)

第15条 受注者は、この契約に定める義務を履行しないために、発注者に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として発注者に支払わなければならない。

(契約の費用)

第16条 この契約の締結及び履行に関して必要な一切の費用は、すべて受注者の負担とする。

(疑義の解決)

第17条 この契約について疑義が生じたときは、発注者受注者協議の上、問題解決にあたるものとする。

(履行の決定)

第18条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、発注者受注者協議の上、決定するものとする。

(引継事項)

第19条 本契約の委託期間満了時において、受注者が保管する指定袋の取り扱いについては、発注者が別に指示するものとする。

この契約締結の証として、この証書2通を作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

発注者 山口県山口市亀山町2番1号
山口市
山口市長 伊藤 和 貴

受注者